

# 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

株式会社山形マイコー

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,542,794</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>733,725</b>
現金及び預金	554,348	未払金	484,977
売掛金	1,212,404	未払費用	80,919
製品	58,634	未払法人税等	4,447
原材料	140,825	未払消費税	23,034
仕掛品	401,573	預り金	3,403
貯蔵品	104,587	賞与引当金	136,942
立替金	1,180	<b>固 定 負 債</b>	<b>378,547</b>
前払費用	3,722	退職給付引当金	378,547
未収入金	5,977		
繰延税金資産	59,540	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,112,272</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>73,544</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
(有形固定資産)	( 68,280)	株主資本	1,504,066
建築物	55,982	(資本金)	( 75,000)
構築物	1,619	(利益剰余金)	( 1,429,066)
機械及び装置	5,128	その他利益剰余金	1,429,066
車両運搬具	3	繰越利益剰余金	1,429,066
工具、器具及び備品	5,546	(うち当期純利益)	( 254,444)
(無形固定資産)	( 1,199)		
電話加入権	1,199		
(投資その他の資産)	( 4,065)		
差入保証金	3,798		
その他投資等	242		
繰延税金資産	24	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,504,066</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,616,339</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,616,339</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
建物（建物附属設備は除く）
    - ①平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
    - ③平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。建物以外
    - ①平成19年4月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - ②平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。  
一般債権  
貸倒実績率によっております。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,002,895千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,500	-	-	1,500

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,002,710円98銭  
1株当たり当期純利益 169,629円70銭